

# 経済マンスリー [東海]

## 東海経済の現状と見通し

～急速に弱まる東海経済・

成長率は 08 年度 ▲1.3%、09 年度 ▲1.8%と、全国を下回るマイナス成長の見通し～

### 【概 要】

輸出・生産は全国を上回る速度で減少し、景況感は一段と悪化

(現状)

東海地域の景気は、急速に弱まっている。企業部門では、金融危機の深刻化に伴う世界経済の急減速や円高の急進により、輸出産業が集積している当地域の景況感は一段と悪化している。特に、最大の輸出先である米国の景気後退が深刻化しつつあるなか、輸出・生産は全国を上回る速度で減少している。加えて、企業収益も大幅に悪化しており、設備投資は製造業を中心に先送りする傾向が強まっている。

家計部門では、雇用情勢は高水準ながら、足元では急速に低下しており、先行指標である新規求人数は大幅に減少している。個人消費は、物価の高止まりや株価下落等によって消費者マインドが冷え込み、弱い動きとなっている。住宅投資は、おおむね横ばいで推移している。

公共部門は、国や地方公共団体の財政状況が厳しいことや公共投資削減の動きなどを背景に、弱含んで推移している。

(見通し)

2009 年前半にかけて世界経済は一段と減速、当地域の輸出・生産も減少が続く見通し

米国発の金融危機が世界的に広がるなか、世界の実体経済は急減速を続けており、2009 年前半にかけて、欧米の景気後退は一段と深刻化し、アジア等の新興国も減速感を増す見通しである。こうしたなか、当地域の輸出・生産も来年前半にかけて減少を余儀なくされるとみられる。

2009 年後半以降は、各国政府の対応等によって世界経済の減速が底を打ち、外需が持ち直してくることによって、当地域の生産も持ち直しの動きがみえ始めると予想するが、しばらくは緩やかな回復にとどまり、本格的な回復は 2010 年以降となるであろう。

2008年度、09年度  
と2年連続で全国  
を下回るマイナス  
成長の見通し

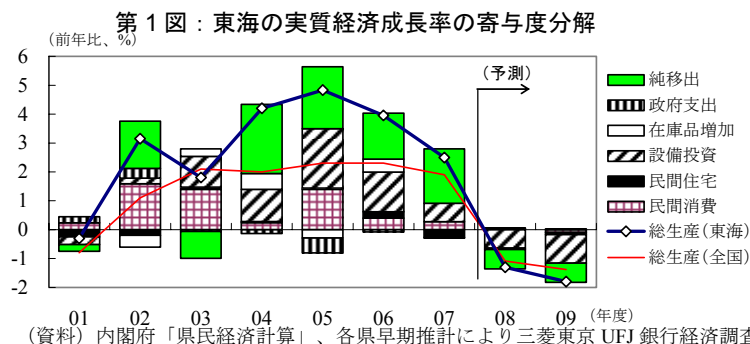
こうした前提のもと、2008年度は、①金融危機の深刻化に伴う世界経済の急減速、②資源・エネルギー価格の高騰、③円高の急進、等の下振れリスクが顕在化したことから、純移出や設備投資が減少に転じ、実質GDP成長率は前年比マイナスに転じると予想する。2009年度については、資源・エネルギー価格は下落に転じるものの、外需の減少や円高進行の影響の方がより大きく、特に企業収益の悪化によって同年度の設備投資計画は前年を大幅に下回ることから、成長率の減少幅が拡大するであろう。この間、輸出産業が集積する東海地域は、外需の急減や円高急進の影響をより大きく受け、生産も全国以上に減少することから、成長率も全国を下回って推移する見通しである。

以上を踏まえ、2008年度の経済成長率は前年比▲1.3%、09年度は同▲1.8%と予想する。

第1表：東海、全国の経済見通し総括表 (前年比、%)

		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
実質GDP	東海	4.8	4.0	2.5	▲1.3	▲1.8
	全国	2.3	2.3	1.9	▲1.1	▲1.4
民間最終消費支出	東海	2.9	0.8	0.6	0.1	▲0.2
	全国	1.8	1.1	0.9	0.0	▲0.1
民間住宅投資	東海	1.2	6.8	▲8.0	0.4	▲2.7
	全国	▲1.2	▲0.2	▲13.0	▲3.9	2.6
民間企業設備投資	東海	12.6	7.8	3.5	▲3.5	▲5.5
	全国	6.2	5.6	2.3	▲4.4	▲4.7
政府支出	東海	▲2.9	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.2
	全国	▲0.6	▲0.9	0.7	▲1.2	0.8
公的固定資本形成	東海	▲16.2	▲5.5	▲3.7	▲4.5	▲2.0
	全国	▲5.6	▲8.8	▲5.8	▲5.0	▲0.9
純移出(注4)	東海	2.1	1.6	1.9	▲0.7	▲0.7
	全国	0.5	0.8	1.3	0.2	▲0.4
名目GDP	東海	3.0	2.5	2.3	▲1.2	▲1.6
	全国	0.9	1.5	1.0	▲1.1	▲1.7
鉱工業生産指数	東海	6.5	6.3	3.6	▲7.3	▲7.6
	全国	1.6	4.6	2.6	▲4.3	▲6.8

- (注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測  
2006年度の実質GDPは各県の早期推計ベース  
2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース  
3. 東海の需要項目の実質値は公表されていないため、当室において推計した。  
4. 純移出の数値は寄与度(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県早期推計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



# 1. 企業部門

## (1) 景況感

短観の業況判断 DI は大幅に悪化し、全国を下回る

自動車、一般機械、鉄鋼が大幅に悪化

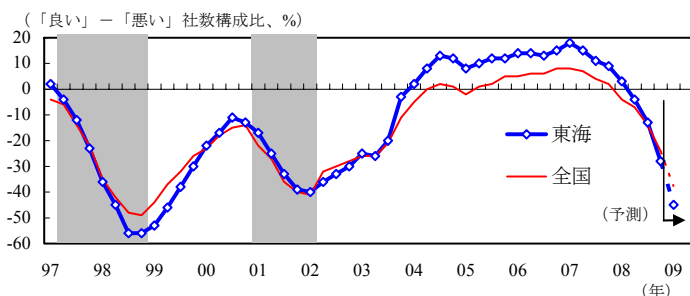
先行き、東海の景況感 は IT バブル崩壊時のボトムを下回る予測

日銀短観（2008年12月調査）によると、東海地域の景況感は大幅に悪化していることが確認された。全産業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲28pt と、前回9月調査（▲13pt）から大幅に低下し、2002年12月以来6年ぶりに全国（▲24pt）を下回った（第2図）。世界経済の急減速や円高急進の打撃を受け、製造業が大企業・中小企業ともに全国以上に悪化している（第2表）。

業種別に仔細にみると（次頁第3表）、製造業では、主力産業である「自動車」が、世界的な販売不振や円高急進による企業収益の悪化を受けて▲55pt（前回調査比▲44pt）と大幅に悪化、先行き（▲79pt）もいっそうの悪化が見込まれている。また、自動車の減産の影響が大きい「鉄鋼」や外需が急減している「一般機械」も悪化幅が大きい。「電気機械」も半導体市況の低迷やアジア向け輸出の減少により低水準となっている。非製造業については、景気悪化に伴う内需低迷により、小売をはじめとして全業種でマイナスとなった。

先行き、全国・東海ともにさらなる悪化が見込まれている。特に東海については、主力産業である自動車や一般機械の業況変化が著しいことから、2001年のITバブル崩壊時のボトム（▲40pt）を下回る予測となっている。実際、金融危機の影響が实体经济へと波及するなか、2009年前半にかけて、世界経済は減速感を増すとみられる。加えて、各国中銀が政策金利引き下げによって金融緩和を打ち出しており、今回調査における製造業の08年度下期の想定レート（100.23円/ドル）を上回る水準の円高が当面続くであろう。このため、輸出産業が集積する当地域の景況感、全国を下回って推移する可能性が高い。

第2図：業況判断 DI の推移



(注) 1. 2003年12月調査以降は新ベースの計数。2007年3月には調査対象企業の見直しがなされている。

2. シャドローは景気後退局面。

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断 DI

			（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）						
			07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	
									前期差 (子)
全産業	全規模	東海	9	3	▲4	▲13	▲28	(▲15)	▲45
		全国	2	▲4	▲7	▲14	▲24	(▲10)	▲38
製造業	大企業	東海	25	20	9	▲9	▲35	(▲26)	▲46
		全国	19	11	5	▲3	▲24	(▲21)	▲36
	中小企業	東海	6	▲2	▲12	▲18	▲38	(▲20)	▲62
		全国	2	▲6	▲10	▲17	▲29	(▲12)	▲48
非製造業	大企業	東海	21	15	14	6	▲4	(▲10)	▲21
		全国	16	12	10	1	▲9	(▲10)	▲14
	中小企業	東海	▲1	▲2	▲13	▲24	▲30	(▲6)	▲41
		全国	▲12	▲15	▲20	▲24	▲29	(▲5)	▲42

第3表：業種別の業況判断DI（東海）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	業況判断DI			業況判断DI	
		前期差			前期差
製造業	▲33	(▲20)	非製造業	▲19	(▲7)
自動車	▲55	(▲44)	卸売	▲20	(▲15)
一般機械	▲27	(▲38)	運輸	▲19	(▲16)
電気機械	▲47	(▲8)	建設	▲15	(4)
窯業・土石製品	▲26	(▲10)	小売	▲42	(▲9)
繊維	▲55	(▲22)	情報通信	▲11	(0)
食料品	0	(5)	不動産	▲20	(▲4)
鉄鋼	▲30	(▲45)	対事業所サービス	▲17	(▲17)
木材・木製品	▲63	(▲8)	リース	▲32	(▲13)
金属製品	15	(15)	対個人サービス	▲14	(0)
化学	▲11	(▲11)	飲食店・宿泊	▲14	(▲14)

（資料）日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

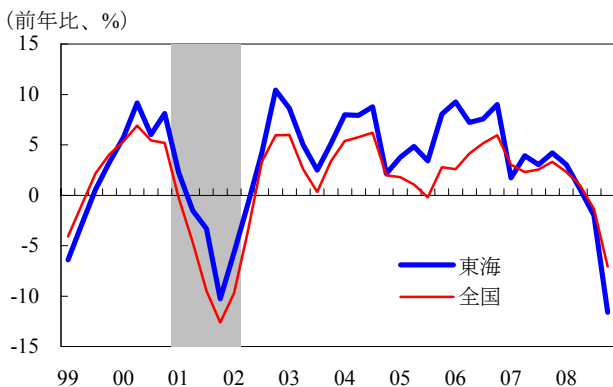
(2) 生産

①現状

東海の生産は全国  
以上に減少

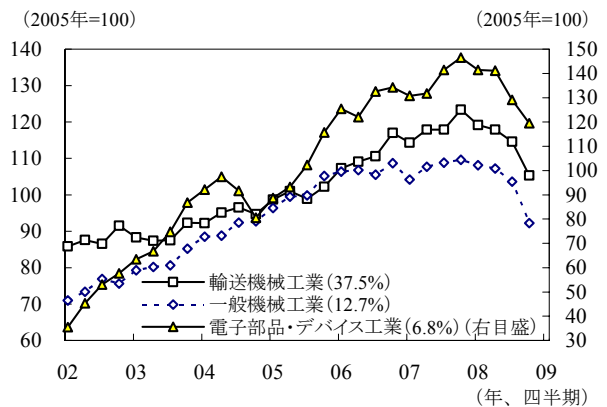
東海地域の鉱工業生産は、足元で急速に減少している。金融危機の深刻化の影響が明確に表れた10月の鉱工業生産は、前月比▲4.3%、前年比▲11.6%と大幅に減少した（第3図）。輸送機械工業や一般機械工業の外需が急減しており、こうした業種のウエイトが高い当地域の生産は、全国（前月比▲3.1%、前年比▲7.1%）以上に減少幅が大きくなっている。四半期ベースでも、当地域の主力産業は2007年第4四半期をピークとして3四半期連続で減少しており、10～12月期も減少が確実な状況である（第4図）。

第3図：鉱工業生産の推移



（注）1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県（年、四半期）  
2. 至近値は10月単月の数値  
3. シャド一部分は景気後退局面  
（資料）中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：業種別の鉱工業生産の推移（東海）



（注）1. 季節調整値  
2. 至近値は10月単月の数値  
3. ( )内は各業種の全体に占めるウエイト  
（資料）中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②見通し

鉱工業生産は2009  
年前半にかけて減  
少が続く見込み

先行き、2009年前半にかけて、当地域の生産は減少が続くとみられる。出荷・在庫バランスをみると（第5図）、外需を中心として企業の想定以上に需要が急速に落ち込んでいることから、足元では深い調整局面となっ

ている。特に世界的な販売不振に陥っている自動車については、全国ベースの予測では年内に 2002 年の水準までの大幅な減産が予定されている（第 6 図）。当地域は鋳工業生産は輸送機械工業のウェイトが高いため、関連産業を含めて、減少幅は全国以上に大きくなる可能性が高い。

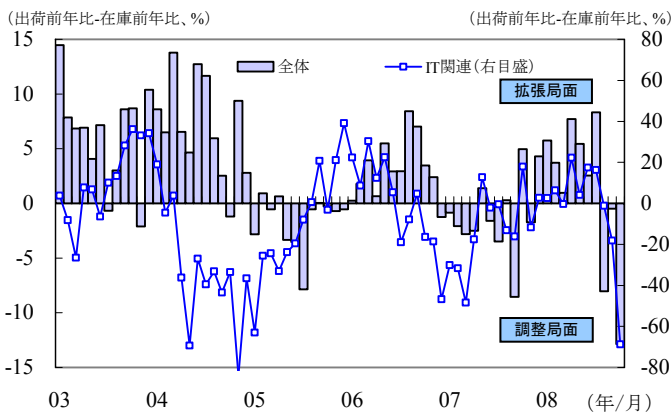
**本格的な回復は  
2010 年以降**

2009 年後半以降は、各国政府の対応等によって世界経済の減速が底を打ち、外需が持ち直してくることによって、当地域の生産も持ち直しの動きがみえ始めると予想するが、しばらくは緩やかな回復にとどまり、本格的な回復は 2010 年以降となるであろう。

**過去の景気後退期  
と比較しても、大幅  
な減少幅が見込ま  
れる**

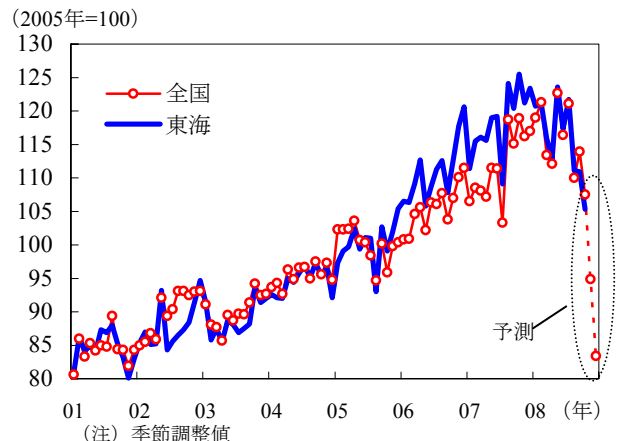
なお、減産の程度や期間を過去の景気後退期と比較すると（第 7 図）、今回（2007 年第 4 四半期～）は、足元でさらに大幅な減少が見込まれることから、IT バブル崩壊時（2000 年第 4 四半期～）を超えることは確実であり、減産が連続する期間についても金融システム危機時（1997 年第 2 四半期）を視野に入れる必要がある。一般に、鋳工業生産は景気の一一致指標であるが、製造業が集積する東海地域は、特に景気や雇用との相関が高いことから、先行きの生産動向には注意を要する。

第 5 図：出荷・在庫バランス（東海）



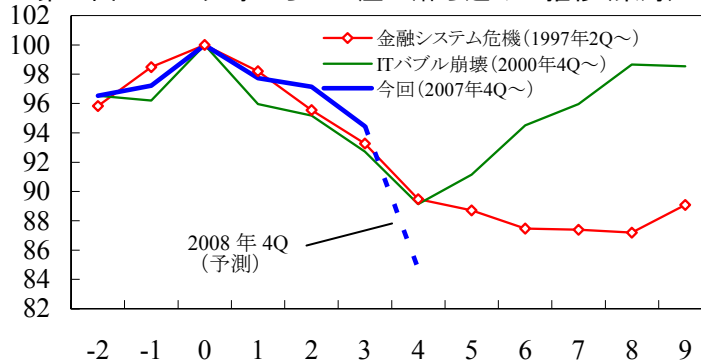
(注) 1. 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
2. IT関連は電子部品・デバイス、情報通信機械  
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 6 図：鋳工業生産の推移（輸送機械）



(注) 季節調整値  
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、  
経済産業省「製造工業生産予測調査」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 7 図：ピーク時からの生産の落ち込みの推移（東海）



(注) 景気後退期における直近ピークを100として計算、至近値は全国ベースの予測値を用いて試算  
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



### (3) 設備投資

#### ①現状

短観の2008年度設備投資計画は、前年比マイナスに下方修正

東海地域の設備投資は、企業収益の悪化や外需の急減速を背景として、製造業を中心に先送りする傾向が強まっている。

日銀短観（12月調査）の設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）によると、2008年度（計画）は前年比▲0.6%と、前回9月調査（同+2.6%）から下方修正され、前年比マイナスの計画となった（第4表）。業種別・企業規模別にみると（第5表）、製造業では大企業、中堅企業がマイナスに転じたほか、中小企業の減少幅も下方修正されている。一方、非製造業では、電力や運輸などで大企業がプラスを維持しているものの、前回調査から増加幅は縮小している。

第4表：設備投資の伸び（日銀短観）

	(前年比、%)					
	東海			全国		
	全産業		製造業	全産業		非製造業
2004年度	6.4	18.1		▲4.6	5.1	
2005年度	18.7	31.5	3.6	8.8	12.4	7.1
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度(計画)	(2.6)	(0.5)	(6.1)	(2.8)	(5.0)	(1.5)
	▲0.6	▲2.1	2.0	0.0	1.3	▲0.8

(注) ( ) 内は前回9月調査

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表：設備投資の伸び（東海）

	(前年度比、%)			
	2006年度	2007年度	2008年度(計画)	
			修正率	
全規模合計	10.0	7.1	▲0.6	▲3.1
製造業	3.0	1.3	▲2.1	▲2.6
大企業	1.6	1.9	▲1.3	▲2.0
中堅企業	25.1	▲10.2	▲1.0	▲7.9
中小企業	▲10.2	19.0	▲41.0	▲14.5
非製造業	25.4	18.8	2.0	▲3.9
大企業	29.4	21.4	3.1	▲4.0
中堅企業	▲11.9	13.8	▲18.4	▲5.7
中小企業	0.3	▲14.6	▲4.0	▲1.4

(注) 修正率は前回9月調査との対比

(資料) 日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

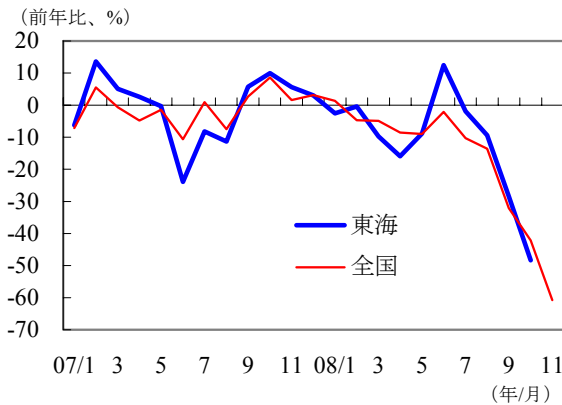
#### ②見通し

生産設備の過剰感や企業収益の減益幅は、全国以上に大きい

先行き、2009年度にかけて、設備投資は減少するとみられる。設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注は、主要需要先である自動車や一般機械向けの受注が足元では急減している（次頁第8図、第9図）。また、製造業の生産設備判断（日銀短観）によると、輸出や生産の急減によって設備の過剰感が急速に増していることから（次頁第10図）、製造業では需要回復の兆しがみられるまで、設備投資を先送りする傾向が強まるとみられる。加えて、企業収益の面でも、当地域は全国以上に減益幅が大きいことから（次頁第6表）、2009年度の設備投資計画は大幅なマイナス計画となる公算が大きい。

このため、当地域の実質設備投資は、2008年度に減少に転じるとともに、2009年度には減少幅が拡大し、当地域のGDPを下押しすると予想する。

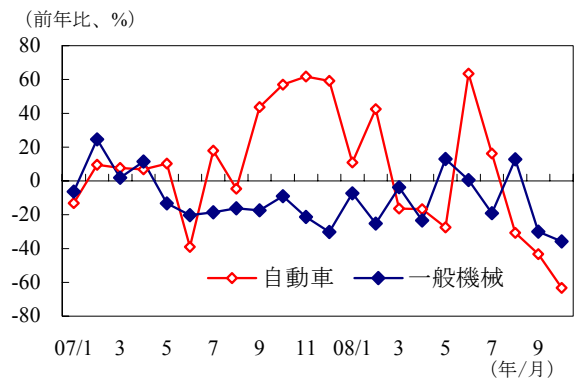
第 8 図：金属工作機械受注（国内）



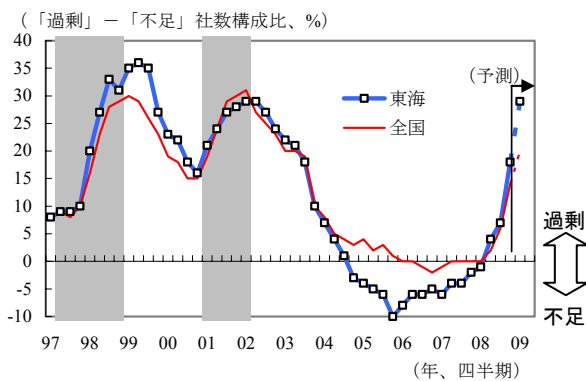
(注) 東海は中部経済産業局内の主要 8 社

(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」、日本工作機械工業会「工作機械受注実績調査報告」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 9 図：金属工作機械受注（国内・東海）



第 10 図：製造業生産設備判断



(注) 1. 2003年12月調査以降は新ベースの計数。2007年3月には調査対象企業の見直しがなされている。

2. シャド一部分は景気後退期

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 6 表：経常利益の伸び（日銀短観）

		2007年度	2008年度 (計画)	
				修正率
東海	全産業	1.5	▲ 47.1	▲ 25.0
	製造業	1.9	▲ 53.3	▲ 32.9
	一般機械	3.7	▲ 41.9	▲ 27.3
	電気機械	▲ 3.1	▲ 47.5	▲ 35.1
	自動車	3.6	▲ 56.1	▲ 33.6
	非製造業	0.2	▲ 28.6	▲ 2.9
全国	全産業	▲ 1.0	▲ 19.1	▲ 12.0
	製造業	▲ 2.0	▲ 22.4	▲ 15.0
	非製造業	▲ 0.2	▲ 16.2	▲ 9.4

(注) 修正率は前回 9 月調査との対比

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

#### (4) 外需

##### ①現状

**輸出金額の減少幅は全国以上に拡大**

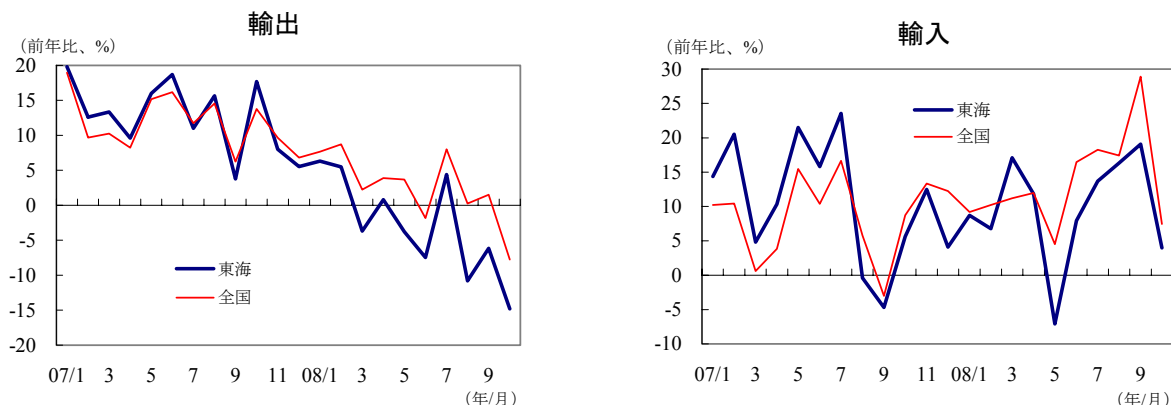
東海地域の輸出は、欧米の景気減速がアジア等の新興国にも波及するなど、世界経済が急減速するなかで減少しており、輸出金額の減少幅は全国以上に拡大している（次頁第 11 図）。

**主力の自動車輸出が大幅に減少**

品目別にみると（次頁第 12 図）、主力の自動車は、欧米向けが引き続き減少するとともに、これまで増加していたアジア向けが減少に転じている。また、欧米向けの減少分を下支えしてきた中東・ロシア等の産油国・新興国向けの伸びも鈍化している。電気機器についても、製品の最終需要地である米国経済の失速や半導体等電子部品の市況悪化により、アジア向けの輸出が減少している。こうしたことから、地域別にみると、欧米、アジアのいずれも減少しており、減少幅が拡大するとともに、中東・ロシア向けの伸びも鈍化している（次頁第 13 図）。

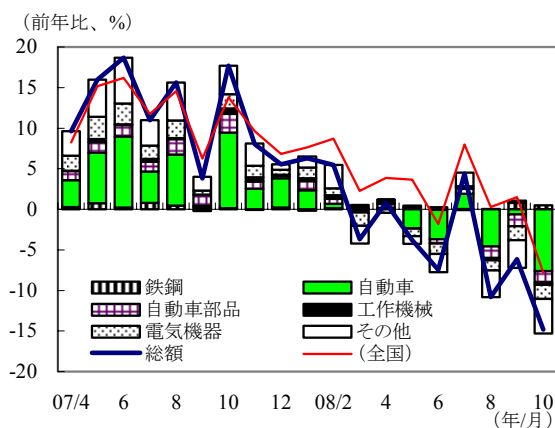
輸入については、主に原油・原材料価格の上昇を背景として、輸入金額は前年を上回って推移しているが、足元の伸びは鈍化している。

第 11 図：輸出入の推移



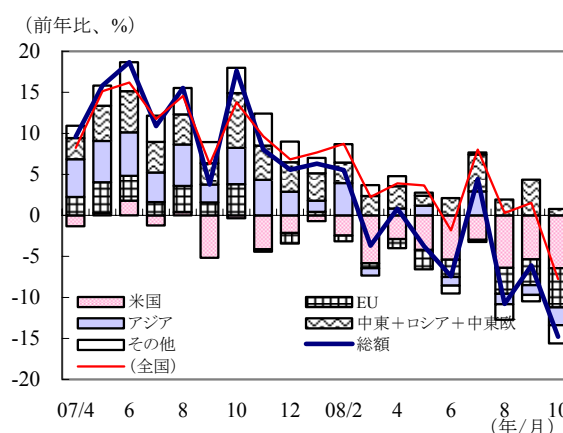
(注) 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）  
 (資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図：品目別にみた輸出の推移



(注) 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）  
 (資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図：地域別にみた輸出の推移



②見通し

2009 年前半にかけて、輸出の減少が続くとみられる

米国発の金融危機が世界的に広がるなか、世界の实体经济は急減速を続けており、2009 年前半にかけて欧米の景気後退はいっそう深刻化し、アジア等の新興国も減速感を増す見通しである。こうしたなか、当地域の輸出も来年前半にかけて減少が続くとみられる。

輸出の約半分を占める自動車の世界販売不振に

特に、当地域の輸出金額の約半分を占める自動車は、世界的な販売不振に陥っている。最大市場である米国についてみると、原油価格の上昇傾向が続くなか、燃費のよい日本車はビッグ 3（GM、フォード、クライスラー）と比較して好調な時期が続いたが、金融危機の深刻化に伴い、足元ではビッグ 3 と同様に、大幅に減少している（次頁第 14 図）。

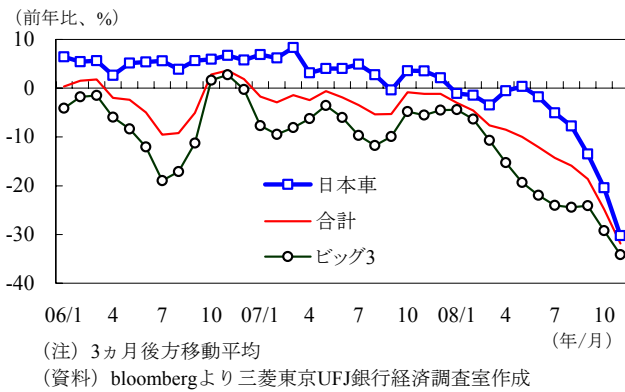
本格的な回復は 2010 年以降

また、これまで高い伸びが続いた工作機械の海外受注も、欧州向けやアジア向けの減少により、足元では急減している（次頁第 15 図）。

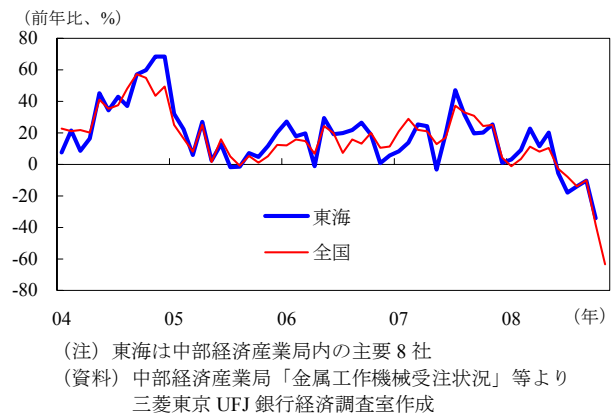
2009 年後半以降は、各国政府の経済対策による効果等によって世界経済の減速が底をうち、当地域の輸出も持ち直していくとみるが、本格的な回復は 2010 年以降となるであろう。



第 14 図：新車販売台数の推移（米国）



第 15 図：工作機械受注の推移（外需）



## 2. 家計部門の動向

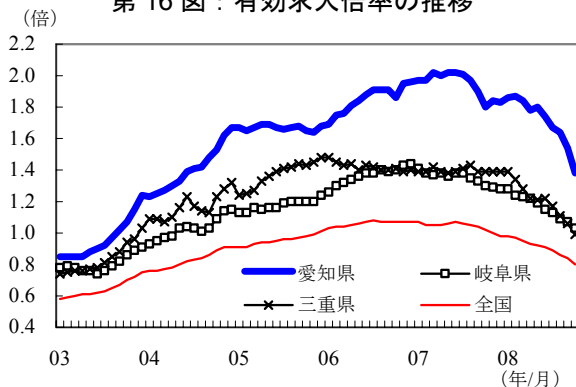
### (1) 雇用

有効求人倍率は急速に低下、新規求人数は自動車関連が大幅に減少

#### ①現状

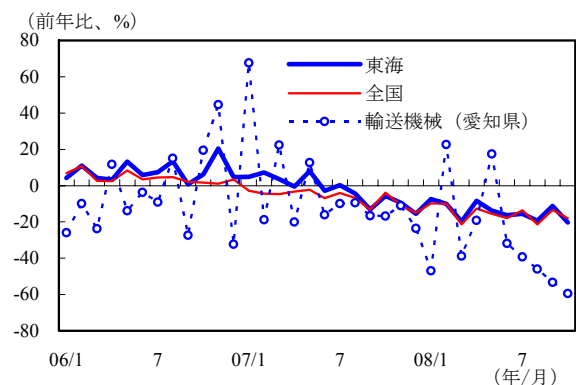
東海地域の雇用情勢は、有効求人倍率をみると、全国比では高水準にあるものの、足元では急速に低下している。都道府県別にみると、10月は愛知県が 1.38 倍と前月から 0.16 ポイント低下し、4 年 8 ヶ月続いた全国 1 位の座を明け渡した。また、三重県が 0.99 倍と、4 年 11 ヶ月ぶり 1 倍を割り込んだほか、岐阜県も 1.03 倍と 1 倍近くまで低下している（第 16 図）。雇用の先行指標である新規求人数の推移をみると、足元では二桁の減少率が続いており、特に減産が著しい自動車関連では大幅な減少となっている（第 17 図）。

第 16 図：有効求人倍率の推移



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数  
2. 季節調整値  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 17 図：新規求人数の推移



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、  
愛知県「最近の雇用情勢」より  
三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

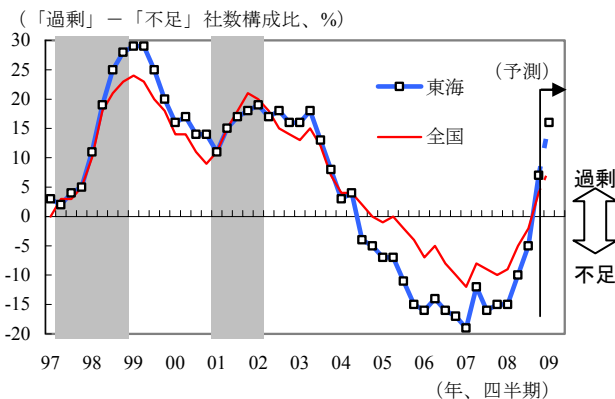
## ②先行き

特に製造業では労働需給が一段と緩和に向かう可能性が高い

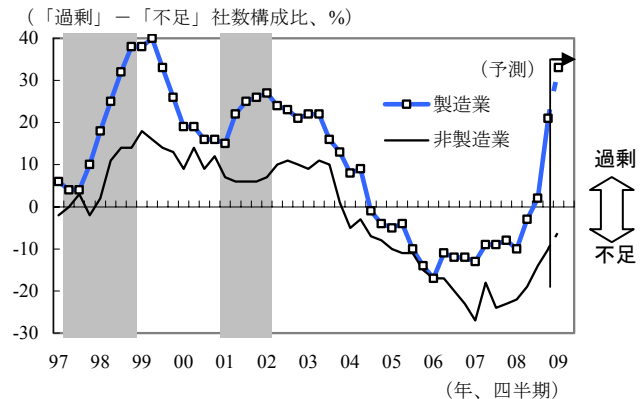
先行き、当地域の生産は減少が続くとみられることから、特に製造業において、労働需給が一段と緩和に向かう可能性が高い。

日銀短観の雇用人員判断をみると、東海地域のDIは+7ptと「過剰」超に転じており、先行きも全国以上に過剰感が増す予測となっている（第18図）。特に、外需が急速に落ち込んでいるなか、輸出産業が集積している当地域では、製造業の雇用過剰感が著しく（第19図）、雇用調整が一段と加速するリスクには注意を要する。

第18図：雇用人員判断



第19図：雇用人員判断（東海）



(注) 2003年12月調査以降は新ベースの計数。2007年3月には調査対象企業の見直しがなされている。

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

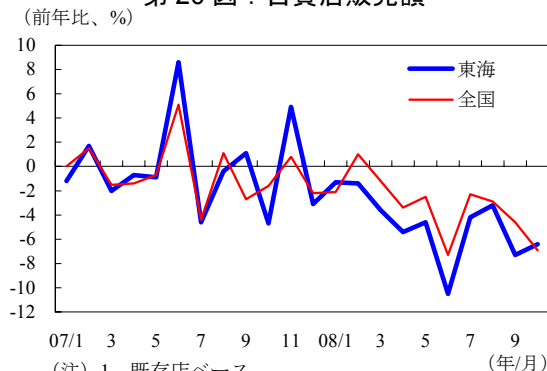
## (2) 個人消費

### ①現状

物価の高止まりや株価下落により、消費者マインドは急速に冷え込む

東海地域の個人消費は、弱い動きとなっている。大型小売店販売額（既存店ベース）を業態別にみると、百貨店販売額は、昨年12月以降11ヵ月連続で前年を下回っている（第20図）。物価の高止まりに加えて最近の株価下落等により消費者マインドが急速に冷え込んでおり、衣料品や高額品など不要不急の支出が抑えられている。スーパー販売額についても、基調としては弱含んで推移している（第21図）。

第20図：百貨店販売額

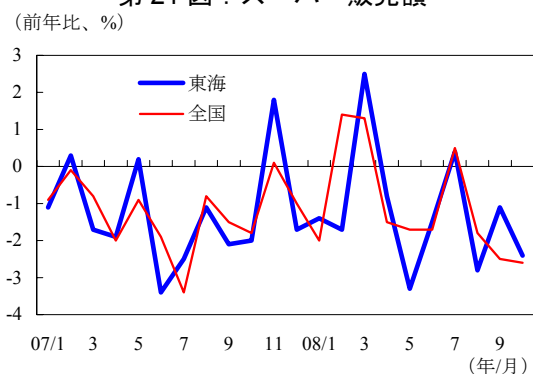


(注) 1. 既存店ベース

2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図：スーパー販売額

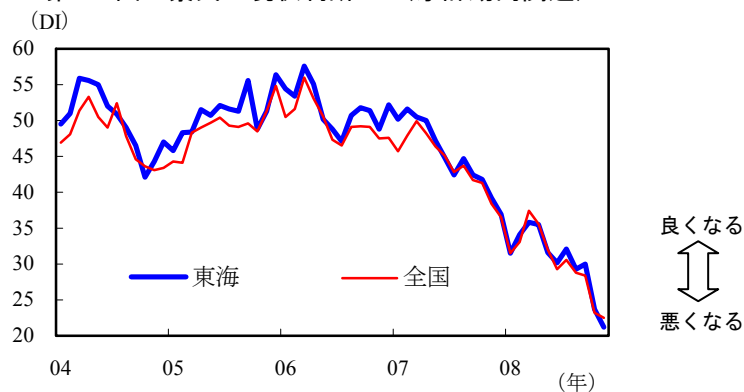


## ②先行き

### 個人消費は当面、弱含んで推移

東海地域の個人消費は当面、弱含んで推移するとみられる。ガソリン等の価格が下落に転じている点はプラスであるが、資源・エネルギー価格下落の背景にある世界経済の減速は、国内の景況感を一段と下押ししていることから、足元の消費者マインドは一段と悪化している（第22図）。加えて、企業収益の圧迫によって所得環境が悪化するとともに、これまで高水準であった雇用情勢が急速に低下していることから、個人消費にいつもの下押し圧力がかかる展開となろう。

第22図：景気の現状判断DI（家計動向関連）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県  
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

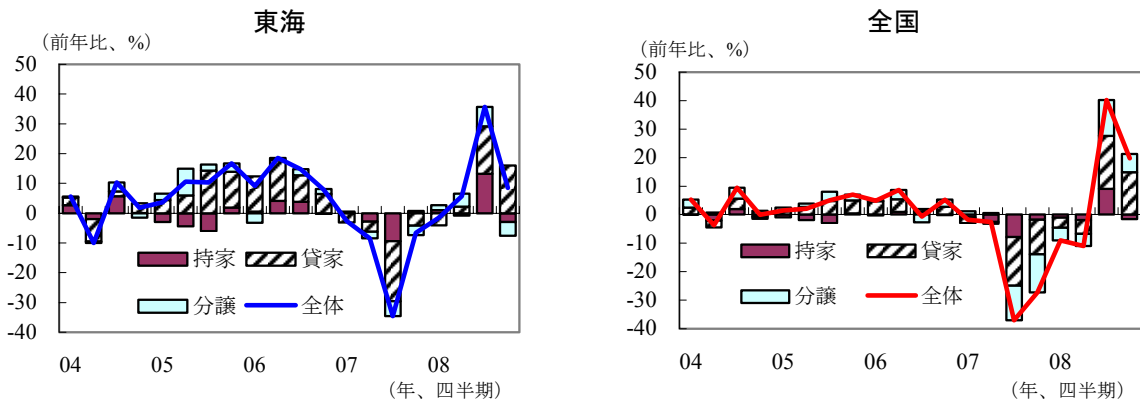
## (3) 住宅投資

### ①現状

### 足元の着工水準は横ばいで推移

東海地域の住宅着工についてみると、去年は改正建築基準法施行の影響で急激に減少した反動から、前年比でみると大幅に増加しているが、足元の着工水準はおおむね横ばいで推移している（第23図）。

第23図：新設住宅着工戸数の推移



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。貸家には給与住宅を含む。  
2. 至近値は10月単月の数値  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②見通し

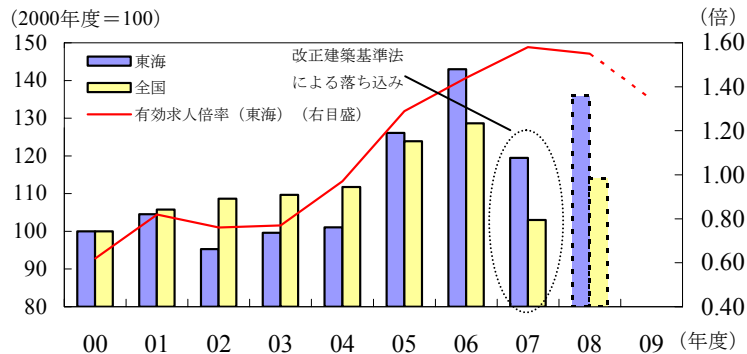
雇用・所得環境の悪化により、住宅取得マインドは低迷

先行き、住宅投資は盛り上がりにかける展開となろう。供給面からみると、当地域の不動産市況は、首都圏・関西圏ほどの在庫過剰感はないとはいえ、全国的に市況が悪化していることから、調整局面を迎えている可能性が高い。また、需要面からも、雇用・所得環境の悪化や金利先高観の後退により、住宅取得マインドは低迷しているとみられる。

労働需給の緩和により、貸家着工への下押し圧力が高まる

加えて、当地域の貸家着工は労働需給との相関が高い。これまでの景気回復期には、当地域は労働需給が逼迫し、他地域からの人口流入が増加したことから、2005年以降は全国と比較しても高水準の貸家着工が続いてきた。しかし、足元では急速に労働需給が緩和しているため、2009年は全国以上に、貸家着工への下押し圧力が高まるとみられる（第24図）。

第24図：貸家着工戸数と有効求人倍率



(注) 1. 着工戸数は2000年度を100として計算。有効求人倍率は1年先行。  
2. 着工戸数、有効求人倍率ともに至近値は4～10月の平均値  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

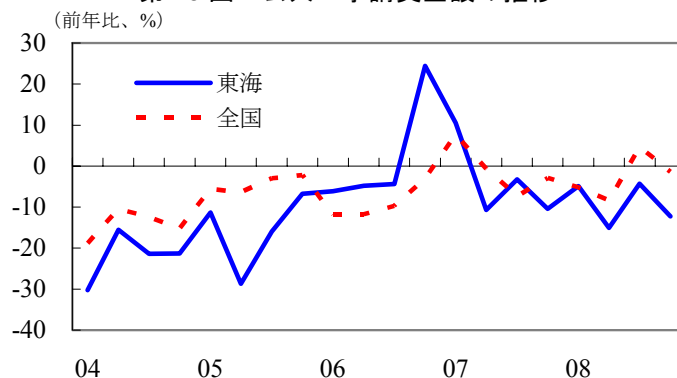
3. 公共投資

①現状

公共投資は弱含みで推移

東海地域の公共投資は弱含んで推移している。公共工事請負金額をみると、国や都道府県からの公共工事が減少し、2007年以降は前年水準を下回っている（第25図）。

第25図：公共工事請負金額の推移



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県  
2. 至近値は10-11月の平均値の前年比 (年/四半期)  
(資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

地方税収の大幅減  
も加わり、先行きも  
弱含む見通し

②見通し

先行きについても、国・地方の財政が厳しいなか、公共投資削減の動きは根強いとみられる。確かに、足元の景気後退局面を踏まえ、景気対策として公共事業を要望する向きもあるが、現段階では流動的である。加えて、今年度の当地域の企業は全国以上に大幅な減益が見込まれており、地方税収も今後大幅に落ち込むことから、公共事業も先送りされる可能性が高まっているといえよう。こうしたことから、当地域の公共投資は引き続き弱含んで推移するとみられる。

(吉村 晃)

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。